

# 「子ども家庭総合支援拠点」「児童家庭支援センターこねくと」10月1日開設

問 子育て支援課 ☎32-3040



子育て支援に関する新たな拠点として、「子ども家庭総合支援拠点」および「児童家庭支援センターこねくと」を10月1日(土)にかほ市総合福祉交流センター(スマイル)内に開設します。

「子ども家庭総合支援拠点」と「児童家庭支援センターこねくと」が連携して、相談しやすい環境を整えるとともに、家庭の多様な問題に早期に対応し、必要な支援・指導に繋がっていきます。



## 「子ども家庭総合支援拠点」とは

にかほ市が子育て支援課内に設置する相談窓口です。家庭支援や虐待対応等の充実を図るため、市内の子どもや家庭の相談全般を受け付け、継続的な子育て支援を行います。子育てに関する悩みがありましたら、まずは相談ください。

- ▷電話番号 74-4045
- ▷開設時間 8:00~17:15  
(土曜、日曜、祝日、12月29日~1月3日を除く)

## 「児童家庭支援センターこねくと」とは

秋田県が設置する相談窓口で、児童虐待や不登校や障がいなど専門的な知識および技術を要する相談支援の対応や里親支援などを行います。市の子ども家庭支援をバックアップする児童福祉の専門機関で、本荘由利地域を対象とした児童相談所の補完的役割を担います。

- ▷電話番号 74-7418
- ▷開設時間 9:00~18:00(日曜、祝日、8月13日~15日、12月29日~1月3日を除く)

## 子育て支援課がにかほ市総合福祉交流センター(スマイル)内へ移転します

子ども家庭総合支援拠点開設に伴い、子育て支援課は9月20日(火)からにかほ市総合福祉交流センター(旧社会福祉協議会事務局)へ移転します。

- ▷所在地 にかほ市総合福祉交流センター(スマイル) にかほ市平沢字八森31番地1
- ▷電話番号 32-3040(子育て支援班) / 74-4045(子ども家庭支援班)

## 認知症予防講演会

問 地域包括支援センター ☎32-3045



- ▷日時 9月27日(火)  
受付13:00~/講演会13:30~15:00
- ▷会場 仁賀保公民館
- ▷内容 「地域で進む認知症予防活動について」  
出前認知症カフェ、認知症の方の作品展示、  
認知症施策紹介、どこシル伝言板の実演等
- ▷講師 大田秀隆氏(秋田大学高齢者医療先端研究センターセンター長)

## 米村でんじろうサイエンスショー

問 フェアライト子ども科学館 ☎32-3150



- ▷日時 9月17日(土) 2ステージ制  
①開場12:30~/開演13:00~  
②開場15:00~/開演15:30~
- ▷会場 仁賀保勤労青少年ホーム
- ▷定員 各回200人
- ▷チケット 1枚1,000円  
※予約制ですのでフェアライト子ども科学館に申し込みください。

# 「地域循環共生圏」と「風」

## ■芹田に立つ風車「夢風」

7月24日市内ホテルを会場に、市と生活クラブとの連携推進協議会が主催するフォーラムが開催されました。「地域の脱炭素化と地域経済循環」をテーマに、1部では元NHKアナウンサー国谷裕子さんによるオンラインでの基調講演が、2部ではパネルディスカッションが行われ、私もパネリストの一人として参加させていただきました。

平成24年に市は東京・神奈川・千葉・埼玉の4生活クラブ生協と連携協定を締結しました。そもそものきっかけは生活クラブが芹田地区に大型風車1基を建設したことによります。10年にわたり「夢風」と名付けられたその風車は生み出した電気をおもに首都圏の生活クラブ会員に供給し続けてきました。

## ■生活クラブとの連携

生活クラブは、風車を建設した地域を単なる電力を生み出す場所とは捉えていません。その地域の活性化を目指して住民との積極的な交流も行っています。また、その他にも地元の特産品を生かした食材づくりも行い、地元事業者と連携してオリジナルブランド「夢風」を立ち上げ、その商品(消費財)を生活クラブ会員に広く販売しています。

また、生活クラブでは世界的課題である脱炭素社会の実現に向けてCO<sub>2</sub>排出ゼロを目標に、地方と連携した再生可能エネルギーの普及にも取り組んでいます。

## ■成長戦略としての脱炭素

2020年10月、政府は脱炭素(カーボンニュートラル)を宣言し、「2050年に向けた脱炭素ロードマップと地域循環共生圏」を発表しました。その中でカーボンニュートラルの実現を日本の成長戦略と位置づけ、「経済と環境の好循環」によりグリーン社会を実現していくことを明らかにしました。

地球温暖化をくい止めるにはその最大の原因であるCO<sub>2</sub>の排出量を抑え込まなければなりません。日本のCO<sub>2</sub>の排出量の約60%は家庭です。つまり家計消費におけるCO<sub>2</sub>の排出をいかに抑え込めるかが大きな鍵となります。前述の脱炭素ロードマップは私たち一人ひとりの行動を脱炭素化に向けていくための工程表でもあります。

## ■地域循環共生圏(ローカルSDGs)

地域循環共生圏とは、「それぞれの地域の固有資源を活かしながら、地域の特性に応じて異なる資源を持続的に循環させ自立・分散型のエリアを形成していく」とするものです。そして、この地域循環共生圏を実現するときに大きな役割を果たすのが再生可能エネルギーです。わかりやすい例は日本海の強風です。冬の北西の季節風は私たちの地域特性そのものです。これまで私たちにとってただの厄介者だったこの強風が、大規模な風力発電施設を整備することで、今や地域経済に新たな成長をもたらす資源になっ

ています。

今回のフォーラムの副題は「地域の脱炭素化は、地域の活性化、地域課題の解決に貢献できる」でした。公共施設や工場等における再生可能エネルギーの活用はもちろんです。再生可能エネルギーがもたらす利益が地域経済で循環することは持続性を担保するうえでも大切なことです。

## ■地域循環共生圏の今後

2015年に国連でSDGsが採択され、翌年16年に脱炭素社会の実現に向けたパリ協定が締結されました。世界は持続可能な地球を取り戻そうと必死です。当然のことながら日本もその一員です。あわせて日本には地方創生という大きな課題があります。地域循環共生圏による取組みは、この2つの大きな課題の解決に向けた取組みでもあります。だからこそ、多くの自治体や企業がこの地域循環共生圏に注目し、SDGsの達成や脱炭素社会実現のための具体的な取組みを始めていくのです。行政のみならず私たち一人ひとりもこの潮流に乗り遅れるわけにはいかないのです。



にかほ市長 市川雄次

